

平成23年度第3回BOPビジネス支援センター運営協議会

今年度の振り返りと今後の方向性



独立行政法人 国際協力機構

民間連携室

2012年2月9日

■今年度の振り返り①: 期首の計画

■平成23年度におけるBOPビジネス関連の事業計画(案)

区 分	内 容 (案)
1. 普及促進活動 (BOPビジネス全般及び 開発の視点の両面から)	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種セミナー／シンポジウム開催 ● NGOや経済界との連携による各種活動
2. 案件形成活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 協力準備調査の継続実施(2回公募予定) ※ 制度改善の方向性(案) <ul style="list-style-type: none"> - 開発ニーズのより積極的な紹介⇒Seeds&Needsのマッチング - ビジネスパートナー間のマッチングによるビジネスプロセス構築支援 ⇒事業実現可能性強化 ● 海外投融資による個別事業の支援
3. 開発の視点の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 協力準備調査実施時の工夫 <ul style="list-style-type: none"> - 募集期間の開発ワークショップの強化、 - 調査実施中の開発の視点からのインプット強化etc.) ● BOPビジネス評価のフレームワーク作り ● 開発パートナー <ul style="list-style-type: none"> - 国際機関やアカデミズム、NGO等との協働

国際協力機構

資料: 平成22年度第3回運営協議会でのJICA発表資料より抜粋(2011年3月3日)

■今年度の振り返り②:実績(普及促進活動)

◆期首の計画

区 分	内 容 (案)
1. 普及促進活動 (BOPビジネス全般及び 開発の視点の両面から)	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種セミナー／シンポジウム開催 ● NGOや経済界との連携による各種活動

◆今年度実績

- ✓ スチュアートハート教授来日記念シンポジウム『BOPビジネスの最先端』
2011年6月開催(経産省・JETRO、早大、野村総研と共催)
- ✓ BOPビジネス支援センターのワークショップへの協力等、政府や関係機関との協力
の下、各種セミナー・シンポジウムを多数開催

■今年度の振り返り③:実績(案件形成活動)

◆期首の計画

区分	内容(案)
2. 案件形成活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 協力準備調査の継続実施(2回公募予定) <ul style="list-style-type: none"> ※制度改善の方向性(案) <ul style="list-style-type: none"> - 開発ニーズのより積極的な紹介⇒Seeds&Needsのマッチング - ビジネスパートナー間のマッチングによるビジネスプロセス構築支援⇒事業実現可能性強化 ● 海外投融資による個別事業の支援

◆今年度実績

✓ 協力準備調査については予定通り2回公募実施

①実施状況:

H23年度第1回(6月公示):73件応募受付⇒13件採択

H23年度第2回(12月公示):86件応募⇒評価中

②Seeds&Needs間、ビジネスパートナー間のマッチング構築のための改善

⇒特定課題の提示(アジア洪水や震災復興等のテーマ打ち出す(H23年度第2回))

⇒公募中の応募者間のマッチング組成支援の仕組み導入(H23年度第1回より)

③その他:中小企業向けに2,000万円の上限額を新たに設定(参照:末尾参考資料)

✓ 海外投融資スキームの再開(但し、現在未だパイロットアプローチ下)

■今年度の振り返り④:実績(開発の視点の強化)

◆期首の計画

区 分	内 容 (案)
3. 開発の視点の強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 協力準備調査実施時の工夫 <ul style="list-style-type: none"> - 募集期間の開発ワークショップの強化、 - 調査実施中の開発の視点からのインプット強化etc. ● BOPビジネス評価のフレームワーク作り ● 開発パートナー <ul style="list-style-type: none"> - 国際機関やアカデミズム、NGO等との協働

◆今年度実績

- ✓ 募集期間中の「開発ワークショップ」の実施(NGOの視点も紹介(JANIC)するとともに、先行企業やJETROからの実例報告も)
- ✓ 評価の在り方についてはCSOネットワーク&GRIPS開発フォーラム主催「民間開発支援(PDA)に関する勉強会～民間開発支援の開発効果を考える～」等で、関係者とも議論中。今後さらに検討。
- ✓ IFCやADB、USAID等とも個別案件ベースでの協力に向けて協議を継続。

■ 今後の課題

✓ 案件形成活動

- 海外投融資の本格再開
- より上流でのニーズ把握の支援
(アクション(案): Pre-F/S、投資可能性調査(市場調査)、開発ニーズの紹介等)
- 先行事例の紹介
(先行F/S調査結果の一般へのフィードバック(ワークショップ開催等))
- 中小企業の優れた技術・製品の積極的活用

✓ 開発の視点の強化

- 引き続きBOPビジネス独自の評価(事業性・社会性両面)の在り方については関係者も含めて議論を継続

< 参考資料 >

■協力準備調査(BOPビジネス連携促進) 平成23年度第2回公示の特徴

1. 中小企業向けに調査費用の上限を複数設定

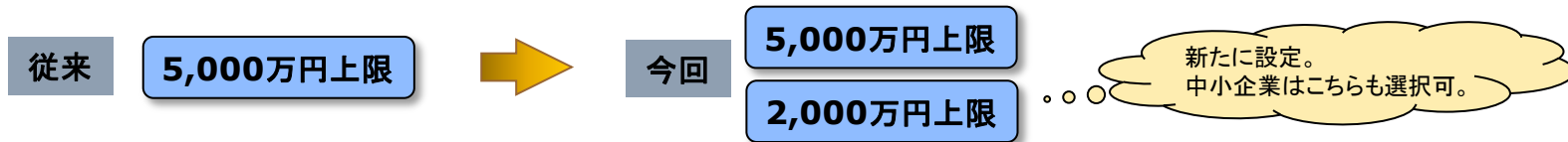
<背景>

従来の公示を通じ、(特に中小企業の提案には)以下のケースが多く観察されている

- ・ 小規模事業の場合、調査費用が比較的少額で済むケースが多く見られる。
- ・ (事業規模に関わらず)調査項目・内容が比較的軽易であっても事業計画が立案できるケースが見られる。

<今回公示における変更点>

中小企業向けに新たに従来より少額の調査委託費上限を設定(中小企業のみいずれかを選択可能)。



2. 東日本大震災やタイを中心とするアジア地域の洪水対策に関連した BOPビジネスの推進

<背景>

- ・ タイの洪水対策(復旧、復興、防災)は緊急性大。対策上、BOPビジネスアプローチも有効。
- ・ また、東日本大震災の復旧復興にて活躍したビジネスのシーズ(製品・サービス)で、途上国にてBOPビジネスとして応用展開可能なものが多く存在する
- ・ さらに、東日本大震災にて被災した企業やNGO等の復旧復興経験は、途上国のBOPビジネスの現場にて役立てられる可能性がある。

<今回公示における変更点>

以下のテーマでの積極的な提案を特に期待:

- ・ タイを中心とするアジア地域の洪水対策を目的としたBOPビジネス
- ・ 東日本大震災の復旧・復興に関して活かされた技術を途上国にて活用するBOPビジネス
- ・ 東日本大震災の被災地(岩手、宮城、福島)の本拠地を置く法人からのBOPビジネス提案

現在公募中!

「災害復旧復興に関するBOPビジネス促進プログラム」の実施 ～ビジネス・アイデアの募集～



<背景>

多くの被害をもたらした東日本大震災の災害復旧復興ステージでは簡易型の浄水器や太陽光発電など、さまざまな製品が活躍しました。こうした製品の中には、開発途上国で貧困層の課題解決に資するBOPビジネスのシーズとして活用可能なものも数多くみられました。

また、今年10月にタイで発生した洪水は、一部地域ではいまだ水が引かず、被災者総数は約250万人にも上り、甚大な被害を引き起こしており、復旧・復興が急がれています。

JICAが2010年度より開始した協力準備調査(BOPビジネス連携促進)の公募を通じて寄せられた提案の中には、このような災害時で電力、給水等の基礎的なサービス供給が寸断した際や、そうした基礎的サービスが未整備な貧困地域にて威力を発揮するビジネス・シーズ(製品、サービス等)が多くありました。防災関連の技術やノウハウの豊富な日本の製品やサービスを途上国のニーズにマッチさせ、BOPビジネスとして活用できる可能性は非常に高いと考えます。

こうした背景のもと、JICAはこのたび、災害からの復旧復興に関するBOPビジネスの可能性を調査したいと考えており、ビジネス・シーズ、ビジネス・アイデアを募集することとしました。また、東日本大震災の被災地域(岩手、宮城、福島の3県)の企業の災害からの復旧復興の経験は、途上国でのBOPビジネス推進上も活用できるものがあると考え、被災県所在企業からのBOPビジネスのアイデアを募集することとしました。

<プログラムの概要>

広く一般より以下のテーマに合致するビジネス・アイデアを募集し、受け付けたアイデアに基づきJICAが調査計画を策定、コンサルタント等への業務委託等により調査を実施します(提案者自身に委託するものではありません)。

【募集するテーマ】

- ・ タイの洪水対策を目的としたBOPビジネス
- ・ 東日本大震災の復旧・復興に関して活かされた技術を途上国にて活用するBOPビジネス
- ・ 東日本大震災の被災地(岩手、宮城、福島の3県)に本拠地を置く法人からのBOPビジネス提案

プログラムの流れについては以下のとおりです。

